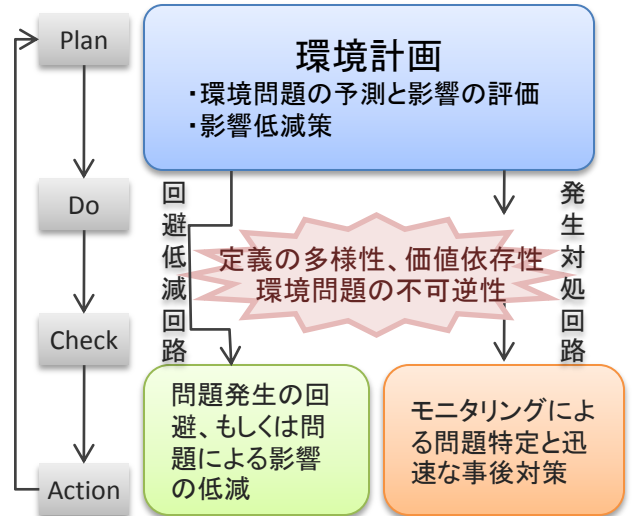


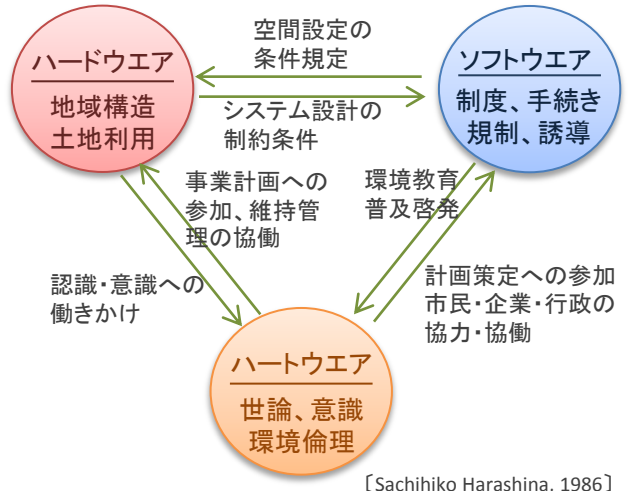
環境計画の目的

環境問題には二つの大きな特徴があります。一つは、問題の発生を社会的に認知することが困難な場合が多いこと(定義の多様性、価値依存性)。二つ目は、問題が十分に認知されてからでは、解決が難しくなっている場合が多いことです(環境の不可逆性)。このため、環境の変化を正確にモニタリングし、変化に対し迅速に対応することは重要ですが、それだけでは十分とは言えません(事後対策)。そこで、計画という考え方が有効になります。将来の環境の変化を予測し評価することで、事前に対策を講じます(予防原則)。



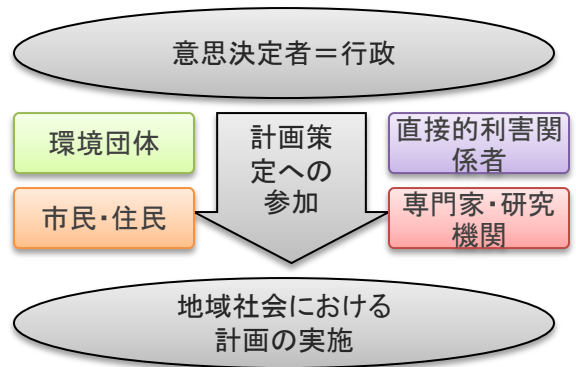
計画の対象

持続可能な社会を形成するためには、環境に配慮した構造物や土地利用を整備するだけでは不十分です。社会のシステムとして、制度や手続き、規制、誘導といった仕組みが必要です。また、何よりも社会の構成員である個々人において、環境意識、環境倫理を確立していくことが必要です。この考え方にはハード、ソフト、ハートという整理があります。私たちは、この概念を基に環境計画と社会の関連を考え、効率的な環境政策の展開を研究しています。



意思決定者とステークホルダ

環境計画には、行政、企業、市民団体など、あらゆるレベルがあります。私たちは、中でも行政における公共計画における環境計画を中心に扱います。このため、計画には公共性が欠くことのできない要素となり、多様なステークホルダの参加が求められます。



個別領域1

環境アセスメントとSEA

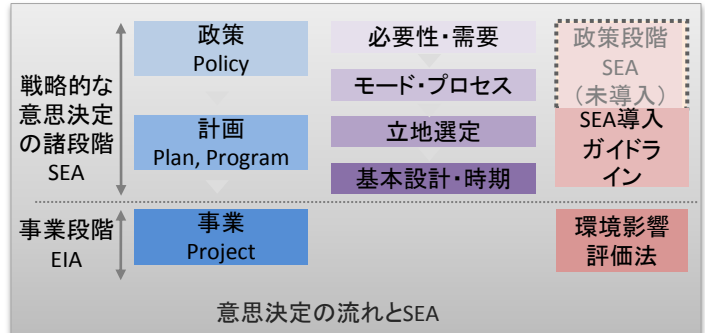
公共事業の事業計画策定や、新たな政策・計画の策定、制度の導入といったあらゆる意思決定の準備段階において、決定による環境影響を事前に予測し、評価する仕組みが環境アセスメントです。近年では、総合計画や基本計画といった、抽象度の高い政策・計画の策定に際して実施される戦略的環境アセスメント(SEA: Strategic Environmental Assessment)が注目されており、世界中でSEAの実効的で効率的な方法が研究されています。



個別領域2

参加型計画策定・協働

環境計画をはじめ多くの公共計画には、社会全体に多様な利害関係が分布しています。策定した計画を確実に実施し、効果を出すためには、計画を決定する時に多様なステークホルダが計画に賛同していることが重要です。このためには、計画の策定段階で十分な情報公開と、ステークホルダが計画に納得するための参加の機会が必要です。また、こうして策定された計画の実施に当たっては、実行の担い手となる人々を確保が必要ですが、場合によっては協働のスキームを利用することが有効とされています。



個別領域3

合意形成技法

ステークホルダ間で利害が一致しない場合には、対立が生じやすく、みなぎ納得する計画を策定することが困難になります。この時には、対立を回避したり、緩和する技法が要求されます。このような技法の研究には、都市計画などの実践的な研究や、会議手法などの実験的研究があり、場合に応じて多様な手法が提案されています。また、これらの手法の有効性や限界を検証したり、新たな手法の開発が進められています。

